

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年8月2日（日）18：00～20：00

場 所：箕曲市民センター 多目的ホール

参加者：20名

質疑応答の概要

【質問①】

市長のお話の中でコンパクトシティという言葉が出ましたが、その考え方には私も賛成です。以前から感じていたことですが、中学校給食の給食センターを整備する場所と、その必要性にすごく疑問があります。人口減少が確実に進む中で、本当に給食センターが必要なのかという点です。さらに整備する場所についても、豪雨や地震などで道路が遮断されれば、給食が全く届かなくなるのではないかという不安があります。

また、小学校の給食室は老朽化が進んでいると聞いています。財源が厳しくなっていく中で、何十億円もかけて大規模な給食センターをつくるより、今ある小学校の給食室を改修し、安全に使えるようにする方法は取れないのでしょうか。理由は、災害時の対応です。小学校は避難所として使われることが多いため、給食室があれば炊き出しなどにも活用できるからです。

さらに、給食センターの整備が途中で止まっているにもかかわらず、中学校には給食を運ぶエレベーターが設置されたと聞き驚いています。こうした点も含め、計画性や見通しが十分だったのか、大きな疑問を持っています。

【市長】

給食センターについては、私の1期目の公約として掲げ、当初は令和9年秋の開始を目標に進めてきました。しかし、厳しい財政状況を踏まえ、いったん中断し、財政事情を見極めながら判断していくこととしました。

その後、中学校区単位でまちづくり懇談会を開催し、市民の皆さまからご意見を伺いました。そこで最も多くいただいたのは、「給食センターをやめてはいけない。何としても実現してほしい。」という声でした。また、市議会議員の皆さまからも、「これは進めるべきだ」というご意見をいただきました。全国的に見ても、公立中学校で給食がない自治体はわずか3%であり、名張市はその中に入っているという大変厳しい状況にあります。

さらに、もう一つ大きな要素として、給食費の無償化、正確には「保護者負担の軽減」の議論が進んでいます。小学校についてはすでにスタートしており、中学校についても実施年度はまだ確定していませんが、今後実施される見込みです。

ここで申し上げたいのは、国が進める給食費の無償化は、保護者の皆さまが負担している食材費を軽減または無償化するものです。中学校給食の無償化が始まれば、名張市では「給食費は無償なのに、そもそも給食自体がない」という状況になります。こうした点も踏まえ、

多くの皆さまから「やらないという選択肢はない」というご意見をいただきました。

そこで、厳しい財政事情の中で、どうすれば実現できるのかを改めて検討しました。その中で市内14校ある小学校の給食室を今後大規模改修していくと、約15億円が必要になるという状況を踏まえ、中学校給食だけでなく小学校給食も含める方法に見直しました。当初中学校給食は2,500食で考えていましたが3,000食に拡大し、将来的に児童生徒数が減少していく中で生じる余剰分を活用しながら、老朽化した小学校から順次取り込んでいくというものです。この方法によって、センターに取り込んだ小学校のコストを縮減でき、全体として経費の圧縮につながると見込んでいます。

もちろん、センター方式であっても、アレルギー対応、地産地消、栄養価が高くおいしい給食を安定して提供できることを確認しながら、令和11年秋のスタートを目指すことを公表しました。現在は、その実現に向けて全力で取り組んでいるところです。

また、ご提案のあった小学校給食室を活用する方法、いわゆる親子方式についてですが、これは一つの考え方としてあります。1つの給食室で調理し、近隣の学校に配送して相互にカバーする方式です。しかし現在、市内の小学校給食室は、国の基準が大きく変わったことにより、既存施設の多くがそのまま新たな基準に適合していない状況にあります。自校分の給食をつくることは可能でも、他校分も含めて調理するとなると、大規模改修を行わなければ認められない施設が多いのが実情です。現在は、各校で動線などを工夫しながら、安全を確保して小学校給食を実施していただいておりますが、センターを整備することで、基準に適合した環境の中で、より安全・安心な給食提供が可能になると考えています。

災害対応については、ご指摘のとおり、施設が分散している方がリスク分散になるという考え方はその通りです。その上で、中学校給食センターについても、備蓄や非常用発電設備など、防災機能をしっかり備え、災害時にも対応できるよう整備していく考えです。

また、エレベーターについては、給食の受け入れに活用できる面もありますが、バリアフリー化のために、補助金を活用して設置しているものです。最後に、青蓮寺の場所についてですが、立地についてはさまざまな観点から検討を重ねています。アクセス経路も1本だけではありませんので、災害時を含め、十分に対応可能であると判断しています。

【質問②】

今日のお話を聞いて、ポジティブ・シュリンクという言葉が出ましたが、ポジティブという言葉で表現される状況自体がネガティブではないかと感じました。私は県外生まれ、海外で長期間過ごした後、名張に引っ越してきて11年目になります。名張がすごく好きで、とても住みやすいまちだと思っています。名張に遊びに来るさまざまな方々も、「名張が大好き」と言います。外から見た名張は本当にいいまちです。ところが、その魅力が十分にアピールされていないのが非常にもったいない。こんなにいいまちはなかなかありません。

都会から見ると、名張の自然はすべてが非日常であり、それが大きな魅力です。

名張が抱える課題の中で最も優先すべきは、人口減少への対応ではないでしょうか。給食センターを整備することで人口が増えるのでしょうか。結局のところ、一番の優先事項は、いかにして人口を増やしていくかだと思います。「ディフェンス、ディフェンス」と守りに

入るだけでは勝てません。最大のディフェンスはオフェンス、つまり攻めることです。今日のお話の中で、そうした攻めの姿勢が感じられなかったのが残念です。日本全体が人口減少に直面している中で、「だめだ」、「これもだめ」と言うだけでは前進できません。そこからどうするのかという論議を期待していましたが、それが十分に感じられませんでした。

ただ、名張には可能性がたくさんあります。今日もあちこちを車で走り回ってみましたが、名張には本当に良いところがたくさんあります。それをしっかりと整備してほしいと思います。そして、人口を増やすことにもっと集中して取り組んでいただきたいと思います。

加えて、市長が思う名張の良さは何でしょうか。それをもっと積極的にアピールすべきだと思います。名張には人口が増える可能性が十分にあります。例えば、私の知人が住む地域では、ものすごい勢いで人口が増えています。そこで走っている車のナンバーは東京・世田谷や品川がほとんどです。その理由は、「非日常」があるからです。自然が豊かで、都会の人々が求める非日常の環境がそこにあります。名張も同じように、自然という最大の魅力を生かすべきです。むやみに開発を進めるのではなく、名張の自然を守りながら、その魅力を最大限に活用していくべきだと思います。人口が増えれば財源も増えます。第一に人口を増やすことを最優先に考えていただきたいと思います。この点について、市長のお考えをぜひお聞かせください。

【市長】

日本全体としては、計算上、人口は今後も減少していくことが明らかですが、都市間での人口確保については、また別の次元の話になります。行政としてはどうしても、プラス面とマイナス面の両方を想定しながら手を打っていく必要があります。プラスの側面だけを考えてうまくいかなかった場合、どうするのかということも考えなければなりません。一方で、マイナス面ばかりを考えていては、プラスに転じることもできません。当たり前の話ではありますが、両方の視点を持ちながら取り組んでいくことが大事だと思っています。

市民の暮らしを守るという意味での対策、守ることのみが強調され、そうした点がネガティブに映ると思われるかもしれません。しかし、先ほどお話ししたように、重点施策にはプラスの考え方もしっかりと持っています。

名張は2,000人以上の転入者があるまちです。この点については、さらに詳しく分析を進める必要があると思っていますが、それだけ多くの方が転入するまち、そこに人口を増やすための手立てがあると考えています。三重県全体では、関東方面からの移住者が多く、東京の有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」では、田舎暮らしを希望する方々が各県の担当者と話をし、一度訪れてみようという形で紹介を受けています。こうした紹介を通じて県や市町の補助金を活用しながら移住していただく方は、名張市の場合、年間50～80人程度です。しかし、この人数は少ないように見えても、実際には大きなインパクトがあります。移住者の中にはお店を開いたり、起業したり、地域づくりに積極的に参加したりする方も多く、地域に与える影響は非常に大きいと感じています。

一方で、名張市の移住者は関西方面からが圧倒的に多いという特徴があります。この点を踏まえ、関西方面へのPRを強化していく必要があると考えています。例えば、近鉄との提

携を進めながら、「お試し移住」や「二地域居住」のプランを進めていきたいと計画しています。実際に名張に来ていただき、実際に生活していただくと、「自然が豊かで、コンパクトなまちだ」、「便利で周囲を見渡せば自然がいっぱいで、こんな良いところはなかなかない」と言っていただくことが多いです。また、旧町のまちなかについても、レトロな雰囲気があり、川の風景やまちなみが素敵だと評価していただくことが多いです。久しぶりに戻ってきた方や初めて訪れた方からは、「素敵なまちなみだ」と言っていただけます。こうした魅力は、宣伝やチラシだけでは伝わらない部分もありますが、実際に来ていただくことで感じていただけるものだと思います。そのため、名張を訪れる機会を増やしていくことが重要だと考えています。国が推奨している「ふるさと住民登録制度」、つまり第2の故郷づくりという取組があります。これによって関係人口や交流人口を増やし、地域課題の解決に貢献していただきながら、同時に地域にお金を落としてもらうという仕組みです。飛騨市などではこの制度が大きな成功を収めています。名張市もこうした取組に注力していきたいと考えています。第2の故郷づくりは、単なる観光ではなく、地域と関わりを持ち、困りごとを一緒に解決したり、草刈りを手伝ったりするなど、地域に関わる人を増やす取組です。こうした関係人口づくりにしっかりと注力していきたいと考えています。

【質問③】

名張市には、長期的なビジョンはあるのでしょうか。説明資料は、どれも目の前の課題に対応する内容が中心で、2年後、3年後といった比較的短期の話が多いように感じました。

10年後、20年後、30年後、50年後は明示してもらえないのでしょうか。固定資産税の税率を0.3%引き上げようとしています。このままでは名張市が市民から税を取ることにだけに依存する仕組みになっていくのではないかという不安も感じます。私が一番申し上げたいのは、目先の対応だけではなく、名張市としての長期ビジョンをしっかりとつくってほしいということです。

【市長】

私が就任して最初に取り組んだのは、長期計画に位置付けられる総合計画の策定です。今の時代、10年先を見通すことは簡単ではありませんが、それでも10年先を見据えたまちの姿を想定し、「なばり新時代戦略」を策定しています。本日は時間の都合もあり、その内容には触れておりませんが、機会があれば改めてご説明させていただきたいと思ひますし、市のホームページでもご覧いただくことができます。総合計画では、7つの施策と3つの重点プロジェクトを掲げ、それぞれの分野について、目指すべき姿と目標数値をお示ししています。目標数値の多くは、毎年、市民の皆さまにご協力いただいている市民意識調査の結果をもとに設定しており、その数値がどのように変動していくかを見ながら、必要な施策を講じていく形で進めています。また、別の機会をいただければ、「なばり新時代戦略」について、あらためて丁寧にご説明させていただければと考えています。

なお、今回の説明資料については、喫緊の課題として今取り組むべきこと、そしてそのために必要な財源をどう確保していくかという論点に絞って整理したものです。そのため、資

料全体としては短期・中期的な視点を中心に構成しています。

【質問④】

以前、個人的に一部の市議会議員の方々と交流する機会があり、その際にもお尋ねした内容と重なるのですが、名張市では空き家が増えており、そのまま放置されているものも多いように感じています。本来、住宅として利用されている家屋については、固定資産税の特例措置により税負担が軽減されていると思います。しかし、実際には居住実態のない家屋についても、居住実態のある住宅と同様の扱いで課税されているのではないかという疑問があります。そこでお尋ねしたいのは、居住実態のない空き家や放置家屋に対して税率を上げるといった手法は検討できなかったのかという点です。

税金が上がることで「それなら手放したい」と考える方が一定数出てくるのではないかと思います。もしそうした物件が増えれば、需要と供給によって市場価格が決まってくると思います。「この価格であれば名張市に住んでみようか」と考える人が現れる可能性もあるのではないかと思います。もちろん、どれほどの人数になるかは分かりませんが、一定数いてくれればいいなと思っています。そもそも名張市は、大阪圏の地価高騰を背景に、近鉄による宅地開発が進み、人口が増えてきた経緯があるまちです。それに近いあたりで、「この価格なら名張市で家を持ってみようか」と考える層は、今でも一定程度いるのではないかと思います。

【市長】

名張市内でも空き家は増加しています。市としても何もしていないわけではなく、関係者の皆さまとともに空家等対策推進協議会を設置し、具体的な対策を進めています。施策面でもいくつかの方策を検討しているところです。現在、「空き家バンク」という仕組みがありますが、これは基本的に、すでに住まなくなった住宅を手放したい場合に活用する制度です。実際には、高齢者の方などを中心に、「今は住んでいるが、いずれ住まなくなるかもしれない」というケースも一定あるかと思います。そこで、そうした実情に対応するため、「住みかえバンク」という新たな仕組みを設け、住みながらでも将来的な売買等ができる制度をスタートさせようとしています。

また、管理不全空家として認定された場合には、住宅用地に適用されている固定資産税の軽減措置が外れる制度があります。ご提案の趣旨は、こうした対象範囲をもう少し広げていくという方向性に近いのではないかと受け止めています。

空き家が市場に流通した場合に、実際に十分な買い手がいるのか、あるいは適正な価格がつくのかという点が重要なポイントになると思っています。一般的には、流通量が増えれば価格は下がるというイメージがありますが、今後、研究・検討していきたいと考えています。

【市民部】

空き家の問題についてですが、税の軽減措置は、いわゆる「住宅用地の特例」に当たるものです。住宅が建っている土地については、固定資産税が6分の1に軽減される仕組みとな

っています。税法上は、建物を撤去した場合、この軽減措置は外れることになります。しかし、空き家問題が深刻化してきたことを受けて、法改正が行われ、空き家と認定されたものについては、例外的にこの軽減措置を外すことができる制度になっています。この軽減措置を外すためには、現在の法制度上、単に住んでいないというだけでは足りず、管理不全空家と認定される必要があります。つまり、居住実態がないことに加え、適切な管理が行き届いていない家屋であることが条件となっています。

空き家税についてですが、寝屋川市で導入が検討されている、流通促進を目的としたいいわゆる「空き家流通促進税」のことかと思います。寝屋川市では先行的に条例が制定されていますが、現在、総務省と協議中と承知しています。名張市としても、こうした先行事例の動向をしっかりと注視しながら、今後の対応について考えていきたいと思っています。

【質問⑤】

車移動に関する件ですが、地域で交通手段がないという問題について、市長が取り組んでいきたいと熱く語ってくれていました。冗談半分で聞いていたのですが、トゥクトゥクという東南アジアなどでよく見られる小型の三輪車で、軽自動車扱いで乗員定員が7名のものがあります。トゥクトゥクは低速で移動することが前提の乗り物ですが、地域の交通手段としては十分に役立つのではないのでしょうか。コミュニティバスの維持費はかなり高額になることが多いですが、トゥクトゥクであればコストを抑えられる可能性があります。もちろん、運営方法など検討すべき点はたくさんあると思いますが、個人的には非常に面白いアイデアではないかと思います。1つの案として、ぜひご検討いただければと思います。

【市長】

トゥクトゥクはよい乗り物だと思います。ご質問でも触れていただきましたが、実際に導入を考えると、運営方法や安全性など、いくつかの課題があると思っています。

現在、地域で運行いただいているコミュニティバスとは別に、市も「ナッキー号」を運行しています。このナッキー号を今後どのように充実させていくのか、あるいはどのように見直していくのかという点も目の前の重要な課題ですので、まずはその点にもしっかり取り組んでいく必要があります。一方で、近年は新しい移動手段も各地で広がってきています。

例えば、グリーンスローモビリティ、いわゆる「グリスロ」もその一つで、トゥクトゥクとは異なりますが、電気で走行する小型の移動手段として、さまざまな地域で活用が始まっています。このように、様々な新しい移動手段が出てきていますので、名張市としても研究していきたいと考えています。

【質問⑥】

今日話を聞きながら、人口問題について私自身もいろいろ考えていました。これまで名張市の人口は年間700人から800人程度減っていたと記憶していましたが、それが1,000人規模になっていると聞き、非常に危機感を抱いています。

先日、別の会議で、近年、名張市には外国人住民の方が約1,500人住まれているとい

う資料をいただきました。私の感覚では、そこまで多くはなかったように思っていたので、1,500人まで増えていることにも驚きました。外国人住民の方が増えている状況を踏まえてもなお、名張市全体の人口が1,000人以上減っているというのは、非常に重く受け止めるべき現実だと思います。もしその点について、まだ十分な分析がされていないのであれば、ぜひしっかり見ていただきたいと思います。先日の会議では1,500人いるという数字だけを聞かされたことにも危惧しました。

「質問②」のご意見にも非常に賛成です。なぜこうした計画を立てる必要があるのかといえば、自治体としての特色を出していく必要があるからです。自主的に運営できる市町であってほしいということが、大原則としてあると思います。

財政の話で言えば、夕張市が破綻した原因は、炭鉱のまちから観光へと方向転換し、観光が一時的にうまくいったことで過大な投資を行い、結果として立ち行かなくなったことにあると思います。もちろん、その過程で財政状況を適切に見せていなかったという問題もありました。一方で、破綻には至らなかったものの、破綻寸前までいったのが関西国際空港のある泉佐野市だったと認識しています。あそこは積極的に財政出動を行った結果、借金を大きく抱えましたが、その後、自治体の特色を生かして財政危機を脱したと思います。

名張市の場合、今回いただいた資料を見る限り、特段、大きな失政があったわけではないと思います。人口が急増し、ソフト・ハードの両面で整備を行う必要があったことや人口構造がきれいなピラミッド型ではないことがあると思います。

今、税率を引き上げたとしても、その先どうなるのか、5年後はどうなっているのかが非常に不安です。本来であれば、「今は厳しいがここから立て直していく。5年後には落ち着くので安心してほしい。見ていてほしい」といった説明がほしいところです。ところが、「5年後に改めて状況を見て判断する」とだけ言われると、今の税率がそのまま続くだけでなく、さらに上乘せされるのではないかという不安が強まります。そうなれば、市民から見て、尻拭いのための税金だと受け取られかねず、市民の協力も得にくいと思います。

ですから、名張市がこれからどう変わっていくのか、その姿が見えるような説明をしていただきたいと思います。私たちのように年齢を重ねた世代はいずれいなくなりますが、若い世代が生きていく時代の名張市がどうなっているのか、それが私は本当に心配です。

名張市には、今も熱意を持った若い人たちがたくさんいます。ぜひ、その人たちの時代を守るような名張市にしていきたいと思います。そして、その若い世代が結婚し、子どもを持ち、家庭を築いていけるようなまちであってほしいと思います。出生数が300人というのは寂しい数字ですが、これからさらに減っていく可能性もある中で、せめてそれに近い水準を何とか維持できるよう、次の世代をしっかり見据えたまちづくりをお願いしたいと思います。

【市長】

転入者についてですが、近年、名張市では外国人住民の方の割合が増加しており、それによる転入者も増えている状況です。

次に、5年後の状況についてですが、これは非常に悩ましい課題です。説明資料の8ペー

ジには令和12年までの数字を記載しています。令和8年度から5年というスパンでの試算を行っていますが、その先についても一定の試算はしており、令和13年度以降も8億円から10億円程度の収支不足が見込まれる状況です。ここで申し上げたいことが2点あります。

まず1点目は、この5年間で財政状況が改善し、安心できる状況まで至ることは難しいということです。しかし、この5年間で財政安定の基盤をしっかりと築いていきたいと考えています。そのために、公共施設の更新や大規模改修に備えて、今回いただく税収の一部を基金に積み立て、大規模改修が必要な年度にその基金を活用して投資に回すことで、一般財源からの持ち出しをできるだけ減らしていく、同時に、借金額も減らしていくということに取り組んでいきます。名張市は将来負担率が非常に高いまちですので、若い世代に借金を残さないためにも、借金に頼るのではなく、基金を積み立てて投資に回していくことに力を注ぎたいと思っています。この5年間を期限として「何とかします」という話ではなく、あくまで財政基盤をしっかりと整える期間と位置づけています。

2点目は、今後の見込みについてです。令和12年度以降の数字も試算していますが、今の時代は非常に流動的で、状況が大きく変わる可能性があります。そのため、現時点でその先の具体的な数字を示しても、それが確実にその通りになるとは言えない状況です。流動的な要素が多すぎるため、令和12年度までを基準として表現しています。物価高が続く厳しい時代に、税率引き上げをお願いするのは非常に心苦しいですが、5年後に足りないのも更に税率を上げるといった議論を現時点で行うつもりはありません。少しでも税率を引き下げることができればとは思いますが、現状ではこの5年間は非常に厳しい状況が続くということをご理解いただきたいと思います。

また、若い世代についてですが、シティプロモーションの一環として「なんとかなるなるなばりです」というブランドを市民の皆さんとともに作り上げました。10代から50代の若い世代のメンバー十数人が集まり、議論を重ねて3つの案を作成し、市民総選挙を実施しました。約8,000人の市民の皆さんに投票いただいた結果、「なんとかなるなるなばりです」が選ばれました。今、ブランドロゴ作成に関わった若い世代の皆さんが「自分たちが名張を元気にしている」という思いを持ち、各地域でイベントを企画・実行してくださっています。この取組は、これまではなかった大きな力だと感じています。彼らの世代が次の世代の名張を担ってくれることは間違いありません。そのため、彼らが十分な力を発揮できる土台を、この5年間の中でしっかりとつくっていきたいと考えています。

特に感心するのは、彼らは名張市からお金を出してもらうことを前提にせず、自分たちの力でできることを最大限やり、名張の元気をつくり出そうとしている点です。彼らの活動には大変感謝しており、次の世代が名張市に根付き、活力を持って頑張れる環境を整えることが、私たちの仕事だと強く感じています。

【質問⑦】

名張市内で働く場所についてですが、ユニ・チャームやLIXILが撤退することで、ますます働く場所が減っていく状況を非常に懸念しています。現状、伊賀市には多くの企業があり、名張市から伊賀市へ向かう人は多いのに対し、伊賀市から名張市へ来る人は非常に少

ない状況です。この差は、交通の流れにも如実に表れています。例えば、時間帯が遅くなると、伊賀市から名張市へ向かう車は多いのに対し、名張市から伊賀市へ向かう車はほとんど見られません。こうした状況を踏まえ、企業誘致をどのように進めていくのかについてお聞きしたいと思います。名張市内には土地があまりないという課題もありますが、その中でどのように企業誘致を進めていくのか、ユニ・チャームやL I X I Lの撤退に伴う跡地の活用についても、どのように考えておられるのか、ぜひ教えていただきたいです。

【市長】

雇用の場という観点から、事業所の存在は非常に大きなウェイトを占めています。私は雇用情勢や各企業の状況を把握するために、工業団地の事業所を積極的に訪問しています。これまで2年間かけて八幡工業団地の事業所をすべて回り、滝之原工業団地や三ツ池工業団地も多く事業所を訪問しました。まだ回れていないところも訪問し、状況を把握していきたいと考えています。訪問の目的は2つあります。1つ目は雇用情勢の把握です。多くの企業が深刻な人手不足に直面しており、伊賀管内だけでは人材確保が難しいため、日本全国をターゲットにして採用活動を行っています。中には外国人の採用に取り組んでいる企業もあります。2つ目は、企業の拡張意向の確認です。複数の企業から「拡張したいが場所がない」という声を聞いています。場合によっては、他の工業団地への移転を検討しているというお声もあったため、残念ながら、撤退の情報は教えてはいただけませんでしたが、L I X I L、ユニ・チャームも含め順番に回りました。複数の企業では直近に拡張を計画しているところ、数年先に拡張を計画しているところがあると聞いています。そうした企業には「場所を変える決定をする前に、必ず市に相談をしてください」とお願いしています。

名張市内の工業団地には空きがない状況ですが、民間を含めて広い面積の土地をピックアップし、リストアップしています。規模やニーズに応じて、提案などを進めていきたいと考えています。ユニ・チャームについては、約9,000㎡の土地がありますが、自社では使用しないため、斡旋できる事業者があれば紹介してほしいとの話がありました。

すでに複数の市内事業者から問い合わせがあり、順次紹介しています。ただし、これは民間同士の話となるため、条件が合わなければ結果に結びつかない場合もあります。L I X I Lについては、約16万㎡の土地がありますが、現段階ではディベロッパーに委託して跡地活用を進めていく意向が示されています。個別のオファーについては現時点で控えてほしいとのことですが、希望する事業者には面積や条件などの情報を提供しています。

雇用や固定資産税、設備投資など、これらは名張市にとって重要な財源となります。そのため、跡地活用についてはできるだけ早く進められるよう、しっかりとサポートしていきたいと考えています。

一方で、新たな投資を進める企業もあります。例えば、キャンディーやグミを製造しているノーベルは、名張市内の工場が唯一の拠点となり、工場の拡張を決定いただきました。これに伴い、一定の雇用増加も期待しています。

また、名張市内で新たな工業団地を整備することについても、将来的には検討していきたいと考えています。ただし、平地が少ないことや財政的な体力の問題から、すぐに実現する

のは難しい状況です。雇用確保や税収増加を見据えた取組として、工業団地の整備は重要な課題だと認識しています。

名張市の企業誘致においては、交通アクセスの課題も指摘されてきました。特に国道368号線の交通状況が良くないため、名阪国道から名張市へのアクセスが不便だという声があります。しかし、現在、国道368号線の4車線化が進んでおり、前後の約3分の1ずつが完成しています。残りの区間についても早期実現を目指し、名張市へのアクセス改善を進めることで、企業誘致が進んでいくと期待しています。

【質問⑧】

質問ではないのですが、私が今回この説明会に参加するにあたって、近所の方々から「これだけは伝えておいてほしい」と託された意見がありますのでお伝えさせていただきます。

まず、名張市は住民税が高いということです。特に若い女性が市外へ出ていくという話をよく聞きます。名張市には働く場所が少ないこと、また住む場所がないという意見がありました。そのため、最近では大阪方面だけでなく、名古屋方面に結婚などを機に移っていく人も多いと聞いています。

市役所の対応についても、部署によって差があると思いますが、対応の仕方が非常に悪く、泣きながら帰ってきたという話を聞いたこともあります。一方で、地域包括支援センターの職員の皆さんについては、「本当によくやってくれている」という意見がありました。また、福祉関係については絶対に切り捨てないでほしいということです。

さらに、固定資産税が高くなることについては、やむを得ないですが必ず財政を再建させてほしいと意見がありました。

【市長】

働く場所が少ないということや、進学・就職に伴う若い世代の流出が激しいという点につきましては先程お話しさせていただきましたが、一方で、先にも触れましたが、工業団地を回る中で事業所の人手不足があることを聞いています。この状況は非常に辛い話ですが、働きたい仕事と実際に不足している仕事との間でミスマッチが生じています。特に不足しているのは事業所や工場での仕事です。工場については、働くイメージがしづらいというハンディがあると思います。サービス業は実際に働いている姿を見られるので比較的イメージしやすいですが、工場は大変といったイメージを持たれる方が多いと思いますが、しかし、今の工場は随分と変わってきており、クリーンな環境でエアコンも効いているところが多くあります。大事なことは知っていただくことだと思います。そこで、工業団地を回る際には、事業所の方々に「工場を開放してください」とお願いしています。すでに一部の企業では「オープンファクトリー」として、日曜日などに親子で参加できるイベントを実施し、工場を見学してもらう取組を始めています。工場を見学した方々からは、「イメージと全然違った」、「子どもが楽しんで帰ってきた」と聞いています。このような機会を通じて、将来就職を考える際に「知らない会社ではない」、「あそこに行ったことがある」といったイメージが生まれることを期待しています。工業団地全体でこうした取組を広げていけるよう現在も企業にお願い

いしているところです。

また、三重県全体、そして名張市でも同じ傾向ですが、若い世代の中でも女性の流出が特に多いという課題があります。女性の流出が多い背景には、女性にとってやりがいのある仕事や、見合う給料、自己実現が叶う仕事が十分に提供されていないという問題があるのではないかと思います。簡単に実現するものではないですが、企業が「女性が働きやすい職場」、「子育てしやすい環境」を整えていくことが重要と考えます。これは女性だけでなく男性にとっても必要なことだと思います。

名張市では、子育て支援に力を入れる企業を応援する制度「ばりっ子すくすく応援企業認定制度」を創設し、こうした取組を進める企業を認定し応援していく仕組みを整えています。

さらに、市役所の対応については、非常に悪い印象を持たれているというお話もいただきました。この点については、現場での対応が不十分だった場合、その場でしっかり伝えていただけるとありがたいです。直接言いにくい場合は、後から部長や室長などと呼んでいただき、「対応がどうだったのか」と指摘していただければと思います。いわゆるカスタマーハラスメントとは異なり、きちんとした忠告やアドバイスであれば問題ありませんので、ぜひ率直にお話しいただきたいと思います。

一方で、地域包括支援センターの職員が非常に頑張ってくれているという褒め言葉もいただきました。これについては、職員にしっかり伝えさせていただきたいと思います。

最後に、今回の税率見直しにより新たな財源をいただくことで、名張市としては「未来への投資」と「財政の安定化」という2つの大きな目標を掲げています。この目標に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思いますので、どうぞご理解いただければと思います。

【市民部】

個人住民税については、原則として国が定める標準税率に基づいて課税する仕組みとなっています。名張市もこの標準税率を採用しており、全国の大多数の自治体も同様の税率となっています。ここでいうのは主に「所得割」の部分です。

これとは別に、「均等割」という仕組みがあります。これは一定額を一人ひとりにご負担いただくものです。この均等割については、自治体によって若干の差があります。名張市では、この均等割に、三重県内で適用されている「みえ森と緑の県民税」が上乗せされています。そのため、こうした上乗せのない自治体と比べると、均等割は1,000円高くなっています。ただし、これは名張市だけの取り扱いではなく、三重県内のすべての自治体で同じです。

また、所得割については、豊岡市など標準税率より高い税率を課している自治体も一部ありますし、逆に、標準税率より低く設定している自治体もあります。これに該当するのは名古屋市です。したがって、名張市だけが特段、個人住民税を高く設定しているというわけではありません。もし「税額が高い」と感じられる場合には、一度、課税担当の窓口にご相談いただければと思います。例えば、本来受けられるはずの控除について申告漏れがあり、その結果として昨年より税額が高くなっているケースも考えられます。そうした点も含めて、個別に確認させていただければと思いますので、ぜひ窓口でご相談ください。